

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業			事務事業コード	30430100
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市生涯学習審議会条例				
市関連事業					
対象	生涯学習施策に関すること				
実施の背景	これまでの社会教育法等に基づく、社会教育委員の会議・公民館運営審議会と生涯学習推進協議会を平成15年度に統合して設置。府中市における社会教育や生涯学習の方向性、府中市生涯学習推進計画の推進について提言・答申をおこなっている				
事業目標	府中市における生涯学習施策の方向性などについて、諮問に基づき提言・答申を行う。				
事業内容	生涯学習審議会会議の構成メンバーは、社会教育・生涯学習に関係する各団体の代表者を選任するほか、公募市民3名を含み15名で構成している。生涯学習に関連する課題全般等について審議を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 5回 ▽教育長への答申 ▽第3次府中市生涯学習推進計画の策定	第8期の2年目として、「第3次府中市生涯学習推進計画(案)」を教育長へ答申した。 また、令和元年度から8年間を計画期間とする「第3次府中市生涯学習推進計画」を策定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽生涯学習審議会の開催 4回 ▽小委員会の開催 3回	第9期の1年目として、諮問事項「第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて」について協議し、答申に向けて審議していく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 4回 ▽小委員会の開催 3回	第9期の1年目として、諮問事項「第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて」について、多様な意見を施策に反映することを企図して会議を運営している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽生涯学習審議会の開催 8回 ▽教育長へ答申	2年間を1期として諮問に対する答申をしており、令和2年は、第9期の2年目にあたるため、令和元年度に引き続き諮問事項について議論した内容の検討、審議を進め、審議会の答申をいただく。

令和3年度における事業の位置付け		B	当審議会は、条例により設置した常設の審議会であるため定期的に開催しており、各期において提言や答申をしているため、大幅な見直しは必要ない。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
生涯学習審議会開催回数	7	計画 当初値	6	7	7	7	開催回数は、審議内容等により変動する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	回	実績	5	7	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,423,000	5,333,000	1,267,000	1,476,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,423,000	2,133,000	1,267,000	1,476,000	0	0
予算現額	1,738,000	5,333,000	1,267,000	0	0	0
決算額	1,485,391	4,932,278	1,140,405	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,485,391	1,732,278	1,140,405	0	0	0
執行率	85.5%	92.5%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.01	1.25	1.25			
職員人件費	7,721,017	9,830,034	10,039,944			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	275,457	277,422	304,365			
総コスト	9,481,865	15,039,734	11,484,714	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度から公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となり、過去に8回の答申や提言等を行っている。 平成30年度で第8期が終了となり、「第3次府中市生涯学習推進計画の素案」を答申し、平成31年度から8年間を計画期間とする「第3次府中市生涯学習推進計画」を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて検討を行い、新たな施策を展開していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,242,000	1,115,405	1,431,000
2	01	50	30	05	1509000	負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	45,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,267,000	1,140,405	1,476,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業			事務事業コード	30430200
概要	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市公民館条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	社会教育法第1条に基づき、市民の社会教育（家庭教育含む）振興に資する講座等について企画及び実施している。また、地区公民館講座は文化センターが実施し、家庭教育学級の一部はPTAに委託し、実施している。				
事業目標	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する				
事業内容	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全市の、PTA委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 61事業 ▽生涯学習サポーター登録者 84人 ▽PTA家庭教育学級 34回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 985団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 43回	公民館事業については、限られた予算の中で事業内容を工夫し、かつ地域の人材を活用することで、市民協働による事業運営を行った。社会教育関係団体については、継続して多くの団体活動の支援を行っているが、登録数は減少している。このような現状を踏まえ、登録要件の見直し等も視野に入れる必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽地区公民館事業 60事業 ▽生涯学習サポーター登録者 85人 ▽PTA家庭教育学級 33回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,100団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 40回	社会教育関係団体については、より公平な支援を行うため、登録要件の見直し等も視野にいれながら、適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、引き続き実施していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 56事業 ▽生涯学習サポーター登録者 85人 ▽PTA家庭教育学級 31回 ▽全市の家庭教育学級 3回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 900団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 26回	公民館事業については、限られた予算の中で事業内容を工夫し、かつ地域の人材を活用することで、市民協働による事業運営を行った。社会教育関係団体については、H31年度末からR2年度の更新にかけて、人数要件緩和措置の導入を行った。全市の家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、1回中止となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▽地区公民館事業 55事業 ▽生涯学習サポーター登録者 85人 ▽PTA家庭教育学級 33回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,100団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 30回	社会教育関係団体については、より公平な支援を行うため、引き続き適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、引き続き実施していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地区公民館講座では、教養講座のほか親子体験型の講座も多く実施し、家庭教育支援にも繋げることができた。全市の家庭教育学級及びPTA家庭教育学級では、PTAに業務委託することで、子どもの年齢に応じたテーマで講座を開催することができた。その他、出前講座や生涯学習サポーターの派遣など、団体活動の支援も継続して行った。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
公民館事業延べ参加者数	8,500	計画 当初値	8,500	8,500	8,500	8,500	公民館事業の参加者数は、平成25年度実績の20%増を計画値とする。社会教育団体登録数は、公民館等の施設の空き枠がないこと等を考慮して平成25年度から29年度までの5か年平均値とした。また、公民館事業の延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う事業の中止の影響により減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,594	4,401	-	-	-	
社会教育関係団体（文化）登録数	1,100	計画 当初値	1,100	1,100	1,100	1,100	公民館事業の参加者数は、平成25年度実績の20%増を計画値とする。社会教育団体登録数は、公民館等の施設の空き枠がないこと等を考慮して平成25年度から29年度までの5か年平均値とした。また、公民館事業の延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う事業の中止の影響により減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	985	900	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,083,000	3,936,000	3,918,000	3,826,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,073,000	994,000	928,000	898,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,010,000	2,942,000	2,990,000	2,928,000	0	0
予算現額	4,083,000	3,961,000	3,918,000	0	0	0
決算額	3,867,486	3,760,949	3,204,687	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	928,000	928,000	603,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,939,486	2,832,949	2,601,687	0	0	0
執行率	94.7%	94.9%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.17	1.17			
職員人件費	9,217,949	9,200,912	9,397,387			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	328,863	259,667	284,884			
総コスト	13,414,298	13,221,528	12,886,958	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、900以上の団体が公民館等を活用し、自主的かつ積極的な活動を行ってきた。 全市民を対象として各文化センター等で公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践及び家庭教育について支援を行っている。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>平成31年1月1日より公民館及び生涯学習センターなどの使用料等の見直しが行われたことに伴い、市民がより生涯学習活動を行いやすくなるようサービス向上に努めていく。</p> <p>市民の社会教育活動を支援するため各事業の企画は工夫を凝らすものの事業全体としては引き続き実施していく。</p> <p>社会教育関係団体への支援については、H31年度末からR2年度の更新にかけて、人数要件緩和措置の導入を行ったが、より公平な支援を行うため、また適正な登録を行うため、引き続き登録要件の見直し等検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	3,918,000	3,204,687	3,826,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,918,000	3,204,687	3,826,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業			事務事業コード	30430300
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	なし				
市関連事業					
対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなる）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等				
実施の背景	あすなる学級は市内在住の障害者に地域における生きがい作りや学習機会を提供し、また心身障害児・生徒地域活動については学校五日制導入に伴う余暇の地域での学習機会の提供を支援している				
事業目標	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。				
事業内容	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなる学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。その活動場所については、生涯学習センターを中心に市内外の施設で事業を実施している。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 15回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障がい者成人教室（あすなる学級）は台風の影響で1回中止となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 13回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 15回	台風19号の影響及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、心身障害児・生徒地域活動事業、障がい者成人教室（あすなる学級）共に3回中止となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	対象者は、知的障害のある市民であるが、運営を担うボランティアスタッフにとっても生涯学習や「学び返し」を実践する機会となっている。市民協働で進めてきた両事業のあり方を維持していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
心身障害児・生徒地域活動 事業の参加者数	1,400	計画 当初値	1,400	1,400	1,500	1,500	事業費が微減傾向にある中、活動回数も微減傾向にある。延べ人員を指標とすると実績値が活動回数に依存するため、心身障害児・生徒地域活動事業の参加者数の計画値は、実績に合わせて2割削減する。あすなる学級は現在の実績値の維持を目標とし、障害のある人の社会教育活動を継続していく。
		計画 補正值	-	-	1,200	1,200	
	実績	595	402	-	-	-	
障がい者成人学級（あすなる学級）参加者数	800	計画 当初値	800	800	800	800	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	882	698	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,494,000	1,480,000	1,444,000	1,478,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	440,000	440,000	352,000	469,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,054,000	1,040,000	1,092,000	1,009,000	0	0
予算現額	1,494,000	1,523,000	1,444,000	0	0	0
決算額	1,282,618	1,353,012	988,342	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	440,000	352,000	287,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	842,618	1,001,012	701,342	0	0	0
執行率	85.9%	88.8%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.62	0.60	0.60			
職員人件費	4,727,153	4,718,416	4,819,173			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	168,647	133,162	146,094			
総コスト	6,178,418	6,204,590	5,953,609	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級（小・中学生）から高等部まで長い時間係わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。 18歳以下の児童を対象とした地域活動及び、成人を対象としているあすなる学級も同様に長期にわたり、かつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人となない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題は次の3点が挙げられる。 ○活動場所となる特別支援学校との連携体制のさらなる充実（心身障害児・生徒地域活動） ○あすなる学級が定員を超える応募があり、それらの応募をなるべく全て受け入れるための体制づくり ○事業の運営を担う市民スタッフ（ボランティア）の確保・新規加入の促進 これらの課題の解消に向けて取り組みながら、事業内容としては現状のまま長期にわたる継続を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,444,000	988,342	1,478,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,444,000	988,342	1,478,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習機会創出事業			事務事業コード	30430400
概要	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手の育成				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	第3次府中市生涯学習推進計画において基本目標として掲げた『みんなが学び 地域に返す 人と地域がともに育つ 「学び返し」のまち 府中』の推進。市民サービスの向上と効率的運営を目的とした生涯学習センターの指定管理者制度への移行				
事業目標	生涯学習センターの安定的な管理運営及び事業運営。生涯学習センターライフサイクルコストの低減。充実した講座による生涯学習の振興。生涯学習ボランティア・生涯学習ファシリテーター等の育成及び活用				
事業内容	生涯学習振興の拠点施設である生涯学習センターの施設管理及び学習事業の運営を安定的に行い、かつ市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者による管理運営の実施 民間事業者のノウハウを活用した学習講座の実施 学習成果の発表の場となる生涯学習フェスティバルの実施 生涯学習ボランティア及び生涯学習ファシリテーター等地域における生涯学習振興の担い手を養成することによる「学び返し」の推進 また、これらの取組みを総合的に実施することによる市民の生涯学習機会の創出				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（499講座、4,120回開催、延受講者数61,651人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市6件、指82件） ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数103人） ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施（延受講者数696人）	平成30年度から、第1期と同じ指定管理者による第2期の指定管理が始まっている。第1期から通算で6年目を迎え、講座回数や受講者数は充実している。 更新時期にあった制御・非常照明用及び発電機始動用蓄電池の交換修繕や温水プール電解次亜水生成装置交換修繕等を行い、施設の維持に努めている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施	指定管理者と連携し、これまでと同様に適切な施設運営を目指す。施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等も複数報告されているため、優先順位を決め修繕や入れ替え等により、安定的に生涯学習機会を創出し続けることができるよう環境を整備していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市5件、指定管理137件） ▽指定管理者による教養講座等の実施（498講座、3,766回、延受講者数54,279人） ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数69人）	平成30年度から、第1期と同じ指定管理者による第2期の指定管理で通算7年目を迎え、適切な施設管理が行われ、講座回数や講座内容も充実している。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習ボランティア講座をはじめ各種講座が中止となり講座受講人数は減となってしまった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施	指定管理者と連携し、これまでと同様に適切な施設運営を目指す。施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等も複数報告されているため、優先順位を決め修繕や入れ替え等により、安定的に生涯学習機会を創出し続けることができるよう環境を整備していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	指定管理者と、毎月の会議やモニタリングの実施等により、課題意識等を共有しながら施設の管理運営が出来ている。民間活力を導入することで、市の直営時よりも市民サービスの水準は向上していると評価できる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
生涯学習センター年間延利用者数	465,000	計画 当初値	470,000	470,000	480,000	480,000	年間利用者数は、徐々に上積みを目指すべきと考えた。平成31年度はRWCキャンブに伴う占有期間と新型コロナウイルス感染拡大防止のため延利用者数が減少した。生涯学習サポーター登録者数については、第5次総合計画では各種ボランティア研修参加者の延べ人数を指標としていたが、実人員で評価することで担い手の増加を着実に推進すべきと考え設定している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	455,646	406,122	-	-	-	
生涯学習サポーター登録者数	75	計画 当初値	80	85	90	100	年間利用者数は、徐々に上積みを目指すべきと考えた。平成31年度はRWCキャンブに伴う占有期間と新型コロナウイルス感染拡大防止のため延利用者数が減少した。生涯学習サポーター登録者数については、第5次総合計画では各種ボランティア研修参加者の延べ人数を指標としていたが、実人員で評価することで担い手の増加を着実に推進すべきと考え設定している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	84	85	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	314,737,000	280,081,000	267,152,000	435,349,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	138,000	100,000	80,000	126,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,000,000	0	157,000,000	0	0
一般財源	314,599,000	268,981,000	267,072,000	278,223,000	0	0
予算現額	314,737,000	314,774,000	292,222,000	0	0	0
決算額	312,566,853	311,017,401	285,140,641	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000	76,000	126,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	312,486,853	310,941,401	285,014,641	0	0	0
執行率	99.3%	98.8%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.38	1.61	1.61			
職員人件費	10,636,095	12,661,083	12,931,448			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	379,457	357,320	392,022			
総コスト	323,582,405	324,035,804	298,464,111	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成5年に開館した生涯学習センターは、平成31年で27年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、指定管理者制度移行後約10万人増え、毎年延べ約40万人以上の市民に利用されている。 駐輪場庇軒樋の上水用加圧給水ポンプユニットの修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、安全に施設が利用できるよう適切な管理を行っている。 平成30年度からは、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座や、生涯学習フェスティバルの運営を指定管理者の業務として移管し、民間のノウハウを生かした運営がなされている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>第3次府中市生涯学習推進計画の基本理念である「学び返し」を広めていくための市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進、老朽化した施設の適切な維持管理、生涯学習ファシリテーター・サポーターの継続的育成及び実践・活用の場の創出が課題である。 今後も、指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を引き続き実施し、適切な運用・管理を行う。また、今後、関係課と調整しながら、主管課として修繕計画を整理するとともに、施設の老朽化に伴う安全性の確保や運営に努めていく。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運を醸成するため、生涯学習センターにおけるオリンピック等関連講座の実施内容について、取組みを工夫していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1591580	利用料金還付金等補償料	0	2,077,938	
2	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	263,093,000	259,794,012	261,662,000
3	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	27,000	23,227	26,000
4	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費 諸経費	3,032,000	9,814,464	6,901,000
5	01	50	30	25	1600000	生涯学習センター整備事業費 消防設備改修工事費	0	13,431,000	
6	01	50	30	25	1605510	生涯学習センター整備事業費 昇降機設備改修工事費			110,560,000
7	01	50	30	25	1605590	生涯学習センター整備事業費 給排水衛生設備改修工 事費			8,500,000
8	01	50	30	25	1605610	生涯学習センター整備事業費 冷温水発生機改修工 事費			46,700,000
9	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							267,152,000	285,140,641	435,349,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業			事務事業コード	30430500
概要	青少年音楽祭の開催				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	参加対象：市内で活動している青少年の音楽団体 参観対象：全市民				
実施の背景	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の機会を持っていない青少年の団体に対し、発表の場を提供する。				
事業目標	青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となること、また、音楽を通じて情操豊かな青少年の健全育成を目的とする。				
事業内容	市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。また、演奏終了後は音楽界を代表する講師による、演奏に対する講評をいただき、団体の今後の活動の励みとしていただく。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月25日 合奏の部 8月26日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	平成30年度も29年度に引き続き参加団体数が過去最多となった。音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換等を行った。また、「オリンピックメドレー」を演奏するなど東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運情勢を図る取組みも実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月24日 合奏の部 8月25日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換を行うなど、適切な時間での運営を心がける。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月24日 合奏の部 8月25日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	平成30年度の参加団体より参加数が減少したため、多少の時間ではあるが、ゆとりあるタイムスケジュールで開催することができた。また、昨年度に引き続き、「オリンピックメドレー」等を演奏するなど東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る取組みも実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月22日 合奏の部 8月23日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換を行うなど、適切な時間での運営を心がける。

令和3年度における事業の位置付け		B	回を重ねるごとに発表の場としての周知が広まり、毎年多くの青少年音楽団体が参加するニーズの高い事業である。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
青少年音楽祭参加団体数	31	計画 当初値	31	31	31	31	参加団体数については、計画値を上回ることもありニーズの高い事業であることが伺える。参観者数については、関係者や市民に対する徹底した事業周知の効果もあり、毎年一定数の集客が見込めている。今後も参観者の増加を目指し、周知・広報等の工夫に努める。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	団体 実績	35	32	-	-	-		
青少年音楽祭参観者数	3,550	計画 当初値	3,600	3,650	3,650	3,700		
		計画 補正值	-	-	-	-		
	団体 実績	3,382	3,425	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,596,000	1,623,000	1,735,000	1,852,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,596,000	1,623,000	1,735,000	1,852,000	0	0
予算現額	1,596,000	1,623,000	1,735,000	0	0	0
決算額	1,555,178	1,580,877	1,670,249	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,555,178	1,580,877	1,670,249	0	0	0
執行率	97.4%	97.4%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.45	0.45			
職員人件費	3,545,365	3,538,812	3,614,380			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	126,485	99,872	109,571			
総コスト	5,227,028	5,219,561	5,394,200	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、日々の活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年同士の交流に役立ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>事業としての定着により、参加団体数及び来場者数は年々概ね増加傾向にあり、ニーズの高い事業である。今後は来場者について、出演関係者以外の一般の方も多く参観していただけるよう、広報等を工夫していく。また、未来を担う青少年が集う事業であることを活かし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成と文化の発展の観点から参加者・来場者に向けた取組を工夫する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,735,000	1,670,249	1,852,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,735,000	1,670,249	1,852,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業			事務事業コード	30440100
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集の関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから高齢者まで、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽市主催の講演会・講座等の企画・運営 ▽PFI事業者との調整 ▽リクエスト・予約の選書及び他自治体・大学等への借用依頼事業 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▽蔵書数 981,493冊（図書資料のみ） ▽入館者1,000万人達成記念セレモニーを実施 ▽市主催事業「科学あそび」ほか 44名 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等の実施 ▽学習室及び研究個室にフリーWiFiの導入 ▽図書館サービス検討会議 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ▽学習室及び研究個室にフリーWiFiを導入し、利用者の利便性の向上を図った。 ▽平成30年9月10日に入館者1,000万人を達成し、記念セレモニーを実施した。 ▽夏休みに実施する「科学あそび」をはじめとした、講演会等を実施し、図書館の魅力を体験できる取組を行った。 ▽次期運営手法調査結果から今後の取組等を検討した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▽図書資料の選書や寄贈による収集 ▽市主催事業「科学あそび」など各種講演会の実施 ▽ラグビーワールドカップ2019に関する企画展の実施 ▽図書館協議会の新規設置及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▽現行の事業については継続しつつ、講演会等の内容を工夫し、魅力ある事業を実施することにより来館者を増加させ、貸出等の利用者増につなげていきたい。 ▽ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成する企画を行う。 ▽新たに附属機関である図書館協議会を設置し、諮問事項について審議を進め答申を受ける。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▽蔵書数 999,400冊（図書資料のみ） ▽全館共通展示 26回 ▽「科学あそび」等の講演会 3回 参加者120人 ▽ラグビーワールドカップ2019に関する展示会 ▽図書館協議会 6回 	<ul style="list-style-type: none"> ▽中央図書館の蔵書数は、適切に加除を行いながらも増加傾向にある。 ▽「科学あそび」等の講演会を実施し、図書館の魅力を体験できる取組を実施した。 ▽ラグビーワールドカップ2019に関する展示を行い、気運の醸成を図った。 ▽図書館協議会において、府中市立図書館の今後の運営手法に関する事項について審議し、答申を受けた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▽感染症拡大防止策を講じた段階的なサービスの再開 ▽図書資料の選書や寄贈による収集 ▽全館共通展示の実施 ▽「科学あそび」等の講演会の実施 ▽東京オリンピック・パラリンピックに関する企画展の実施 ▽図書館協議会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月上旬から5月末まで臨時休館とした。安全対策を講じ段階的に再開する。 ▽現行の事業は継続しつつ、講演会等の内容を工夫し、魅力ある事業を実施し、来館者や貸出数を増加させる。 ▽東京オリンピック・パラリンピックに向け、気運を醸成する企画を実施する。 ▽図書館協議会において緊急事態時の図書館の役割等について審議する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の事業を維持しつつ、市と事業者が連携しながらより魅力ある企画を行うことにより、来館者・利用者の増加を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
中央図書館貸出利用者数	474,000	計画 当初値	474,000	516,000	558,000	600,000	貸出利用者数、貸出点数ともに減少傾向である。図書館のセンター館として多くの方に利用されるようPRが必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	381,620	349,858	-	-	-	
中央図書館貸出点数	1,380,000	計画 当初値	1,380,000	1,590,000	1,800,000	2,000,000	令和 3年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,080,503	985,408	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,908,000	12,484,000	15,095,000	17,765,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,118,000	1,162,000	1,079,000	1,076,000	0	0
一般財源	12,790,000	11,322,000	14,016,000	16,689,000	0	0
予算現額	12,708,000	12,650,000	15,062,000	0	0	0
決算額	12,042,105	12,450,511	14,111,449	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,078,299	1,025,135	970,141	0	0	0
一般財源	10,963,806	11,425,376	13,141,308	0	0	0
執行率	94.8%	98.4%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.80	5.60	6.70			
職員人件費	44,553,419	44,038,551	53,814,099			
嘱託員数	2	2	2			
嘱託員人件費	6,240,800	6,251,772	6,181,846			
(間接経費)						
間接経費	629,285	649,474	560,848			
総コスト	63,465,609	63,390,308	74,668,242	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・市で実施する図書館講座、大賀ハスの育成・観察や子ども向けお薦め本リストの掲載等、「図書館だより」やホームページでの情報発信などに加え、イベント等の情報をメール配信で周知した。
- ・特集展示では、他部署と連携しイベントや啓発等の案内を行った。
- ・市内の大学との連携として、東京農工大学図書館利用カードの貸出を開始した。
- ・図書館長の諮問に必ずとともに、図書館奉仕について意見を述べる機関として図書館協議会を設置した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

- ・様々な世代の市民が参加できるように、講座内容や時間帯を工夫するなど更に検討していく。
- ・図書館の利用者の増加や市民の生涯学習の促進を目指し、今まで図書館を利用していない市民を対象とした事業を見直すとともに、PRを行うためメール配信など各種媒体を利用して情報発信を図っていく。
- ・パソコンやスマートフォンの普及により、インターネットの利用者も増えていることから、利用しやすいホームページの改善等を引き続き行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558960	図書館協議会運営費	675,000	619,726	367,000
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	6,914,000	6,316,142	7,779,000
3	01	50	30	15	1561500	図書資料貸出推進事業費	7,474,000	7,143,581	9,584,000
4	01	50	30	15	1572000	負担金 日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
5	01	50	30	15	1573000	負担金 東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	12,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,095,000	14,111,449	17,765,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業			事務事業コード	30440200
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	府中市立中央図書館				
実施の背景	平成19年度に完成した中央図書館は、民間活力を活用するため、PFI（BTO方式）により建設し、併せてPFI事業者（SPC）に管理運営を委託したことから、その施設購入費の償還及び管理運営委託費をPFI事業者に支払う必要がある。				
事業目標	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営を行うとともに、市民サービスの向上により、利用者が気持ちよく図書館を多く利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させる。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の貸出し・返却・本返し・書架整理 図書館所蔵資料の予約処理及び他自治体等借用本の装備等 資料の購入・受入処理 講座・特集展示等事業の企画・運営 学習室等の利用管理 施設管理 地区図書館を含めた府中市立図書館の運営手法の検討 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽おはなし会 1回34人／ビジネス支援講座 1回46人 ▽バリアフリー映画会 1回31人／図書館落語会 1回81人 ▽図書館ガイドツアー 20回38人／検索機案内 60回126人 ▽図書館員体験ツアー 6回90人／図書館探検隊 4回53人 ▽特集展示 図書40テーマ ▽各種講習会 2回 ▽府中市立図書館次期運営手法検討に係る会議 7回	▽各種イベントの実施により、一定の来館者を集めることができた。 ▽文学賞や追悼など、時機をとらえた特集展示を行い、来館者の関心や興味を動かすことができた。 ▽地区図書館を含めた府中市立図書館の次期運営手法について調査結果を踏まえて今後の取組等を多角的に検討した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽おはなし会 1回／ビジネス支援講座 1回 ▽バリアフリー映画会 1回／図書館落語会 1回 ▽図書館ガイドツアー 20回／検索機案内 60回 ▽図書館員体験ツアー 6回／図書館探検隊 4回 ▽特集展示／各種講習会 3回 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法に関する調査及びブルミエール府中の劣化診断調査等の実施	▽各種イベントには一定の集客力があり、また、特集展示は図書の貸出に繋がるため、事業者ならではの特徴を生かした企画、PRを行う。 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法を検討するため、調査結果と図書館協議会からの答申を踏まえ、市として適切な運営手法の方向性を決定する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽バリアフリー映画会 1回17人 ▽図書館ガイドツアー 12回8人／検索機案内 55回191人 ▽図書館員体験ツアー 4回60人／図書館探検隊 4回60人 ▽特集展示 図書71回／視聴覚22回／各種講習会 2回 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法に関する調査及びブルミエール府中の劣化診断調査等の実施	▽新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの中止があったものの、その他のイベントの実施により一定数の来館者を集めることができた。 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法に関する調査やブルミエール府中の劣化診断調査等を実施し、次期運営手法等を検討した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止策を講じたイベントの実施 ▽各種講習会2回／バリアフリー映画会 1回 ▽図書館ガイドツアー 15回／検索機案内 40回 ▽図書館員体験ツアー 5回／図書館探検隊 3回 ▽特集展示 図書 45回／視聴覚 15回 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営に向けて、調査等を実施し、方針等を作成する。	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月上旬から5月末まで臨時休館とした。安全対策を講じ段階的に再開する。 ▽各種イベントには一定の集客力があり、また、特集展示は図書の貸出につながるため、民間事業者の特徴を生かした企画、PRを行う。 ▽昨年度実施した調査内容や図書館協議会での審議内容を踏まえ、次期運営に向けた方針等を作成する。

令和3年度における事業の位置付け		現在の事業を継続しつつ、さらに魅力ある企画を事業者とともにに行い、来館者や利用者の増加につなげていきたい。また、現在のPFI事業契約終了後の次期運営に向けた調査等を実施していく。
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
講座等開催回数	90	計画 当初値	90	100	105	110	現在実施している事業は、一定の集客力を持っているが、来館されていない方へのPRについてさらに検討する必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	100	83	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	640,417,000	646,639,000	662,324,000	671,467,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,100,000	11,600,000	14,100,000	0	0
一般財源	640,417,000	642,539,000	650,724,000	657,367,000	0	0
予算現額	640,417,000	646,443,000	662,324,000	0	0	0
決算額	640,415,375	646,256,614	662,270,663	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,100,000	11,600,000	0	0	0
一般財源	640,415,375	642,156,614	650,670,663	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.30	1.30			
職員人件費	5,377,137	10,223,235	10,441,542			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	56,474	158,875	83,804			
総コスト	645,848,986	656,638,724	672,796,009	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業として、平成19年度から毎年実施している利用者満足度調査の結果では、概ね良好であるとの結果を得ている。 ・平成29年度に図書館情報システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど利便性の向上を図った。 ・様々なサービスの見直しを図り、利用者の増加に努めた。 ・PFI事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ・貸出数が減少していることから、新たな利用者を増やすための様々な事業展開（講座や講演会等の実施やホームページの充実など）をしていく必要がある。 ・恒例の企画には、一定の集客力があるので、来館者を図書等の貸出につなげていけるような企画を実施していく。 ・集客力の低いイベントについては、PR方法や実施回数等の精査を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558970	市民会館・中央図書館複合施設 P F I 事業者選定委員会運営費			164,000
2	01	50	30	15	1567500	中央図書館複合施設運営手法等調査費	14,542,000	14,490,674	
3	01	50	30	15	1567550	中央図書館複合施設運営更新準備事業費			17,405,000
4	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費 管理運営委託料(債務負担行為解消分)	393,999,000	393,997,686	399,821,000
5	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費 施設購入費(債務負担行為解消分)	253,783,000	253,782,303	254,077,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							662,324,000	662,270,663	671,467,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業			事務事業コード	30440300
概要	図書館施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	図書館				
実施の背景	利用者が気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために実施				
事業目標	施設の清掃、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械整備等を行い、利用者の安全等を図る。				
事業内容	▽中央図書館の光熱水費 ▽生涯学習センター図書館の光熱水費・清掃費・管理費等				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽ルミエール府中の電力契約を見直し、建物全体の電気代を削減できた。 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 以上のことを継続するとともに、快適な図書館環境を作る。	▽府中市職員エコアクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組むことができた。 ▽施設の電力契約を見直したことで、建物全体の電気代を削減できた。しかし大規模施設であることから、さらなる節電対策に取り組む。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 以上のことを継続するとともに、快適な図書館環境を作る。	▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。 ▽料金の削減につながる契約の見直しも、実施可能なものがあれば今後も事業者と検討していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知を実施 ▽ルミエール府中の電力契約の見直しを今年度も実施し、建物全体の電気料金を削減 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知を実施	▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組むことができた。 ▽施設の電力契約の見直しにより、建物全体の電気料金を今年度も削減できた。今後もさらなる節電対策に取り組んでいく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止のため、館内の清掃、消毒及び換気に一層努める ▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 ▽電気自動車の購入により、環境負荷の低減に努める	▽感染症拡大を防止するため、事業者と連携しながら館内の維持管理を実施する。 ▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。 ▽契約の見直しについて、実施可能なものがあれば今後も事業者と検討していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第4次府中市職員エコ・アクションプランに基づき、節電に取り組んでいく。また、PFI事業者にも取組への協力を依頼していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	34,131,000	34,826,000	35,864,000	39,054,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,050,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	167,000	177,000	194,000	327,000	0	0
一般財源	33,964,000	34,649,000	35,670,000	36,677,000	0	0
予算現額	35,763,000	38,139,000	35,864,000	0	0	0
決算額	35,493,756	37,840,406	34,635,437	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	199,206	204,181	185,586	0	0	0
一般財源	35,294,550	37,636,225	34,449,851	0	0	0
執行率	99.2%	99.2%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	1.50	1.40			
職員人件費	14,595,086	11,796,041	11,244,737			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	153,287	174,368	90,250			
総コスト	50,242,129	49,810,815	45,970,424	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館は、市と事業者がともに無駄のない適正な施設管理を目的として光熱水費の削減に努めている。また、平成30年度及び平成31年度に電力契約の見直しを行い電気代を削減した。 生涯学習センター図書館は、平成25年度に施設が指定管理制度を導入したことに伴い、節電等に努めながら運営を行っており、平成30年度に電力契約の見直しを行い継続して電気代を削減した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館及び生涯学習センター図書館においては、光熱水費の削減を継続し努めるとともに、快適な図書環境の維持に努める。 利用者の健康面に配慮しながら、理解を得られるよう周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1567100	巡回用車両購入費			2,200,000
2	01	50	30	15	1568000	施設管理費 管理委託料	1,977,000	1,976,120	1,991,000
3	01	50	30	15	1569000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	31,875,000	30,785,027	32,661,000
4	01	50	30	15	1571000	施設管理費 諸経費	2,012,000	1,874,290	2,202,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,864,000	34,635,437	39,054,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業			事務事業コード	30440400
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	中央図書館へ行く交通手段を持たない赤ちゃんや高齢者が、気軽に身近な地域の図書館を利用することにより、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ。				
事業内容	各文化センター（中央文化センターを除く）、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センター内に地区図書館（12館）を設置しており、その運営を行う。 ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽リクエスト・予約の選書 ▽おはなし会等の運営				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館所蔵数 517,405冊 ▽全館共通展示の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽地区図書館全館での資料所蔵数は、適正に加除を行いながらも増加している。 ▽全館共通展示など、利用促進につながる事業を実施した。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、関係課と検討した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽地区図書館全館での資料の充実 ▽全館共通展示の実施 ▽各館で独自の事業（イベント）の実施 ▽地区図書館全体の運営方法の検討 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽資料を充実させ、様々な特集展示を実施する。 ▽定例のおはなし会に加え、各館でイベントを実施し、来館者・利用者の増加を図る。 ▽中央図書館と併せて地区図書館の今後の運営について検討する。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館の蔵書数 520,657冊 ▽全館共通展示 26回 ▽地区館単独事業 7回 参加者726人 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、関係課との会議を実施した。	▽地区図書館全館の蔵書数は、適切に加除を行いながらも増加傾向にある。 ▽全館共通展示など、利用促進につながる事業を実施した。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、関係課と検討した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止策を講じた段階的なサービスの再開 ▽図書資料等の選書や寄贈による収集 ▽全館共通展示の実施 ▽地区館単独事業の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月上旬から5月末まで臨時休館とした。中央図書館同様、安全対策を講じ段階的に再開する。 ▽資料を充実させ、様々な特集展示を実施する。 ▽定例のおはなし会に加え、各館でイベントを実施し、来館者・利用者の増加を図る。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域に根ざした地区図書館を目指し、より魅力ある企画を行うことにより、近隣住民の来館者・利用者の増加を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地区図書館貸出利用者数	350,000	計画 当初値	350,000	367,000	384,000	400,000	貸出利用者数、貸出点数とともに減少傾向である。身近な図書館として多くの方に利用されるよう、PRが必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	331,051	311,600	-	-	-	
地区図書館貸出点数	1,031,000	計画 当初値	1,031,000	1,038,000	1,044,000	1,050,000	令和 3年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,003,169	942,537	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	71,935,000	73,667,000	75,482,000	83,324,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	222,000	183,000	203,000	178,000	0	0
一般財源	71,713,000	73,484,000	75,279,000	83,146,000	0	0
予算現額	71,935,000	73,697,000	75,515,000	0	0	0
決算額	70,765,326	73,039,319	73,930,948	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	164,870	190,400	189,260	0	0	0
一般財源	70,600,456	72,848,919	73,741,688	0	0	0
執行率	98.4%	99.1%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	2.30			
職員人件費	17,667,735	18,087,262	18,473,497			
嘱託員数	7.5	7.5	5.5			
嘱託員人件費	23,403,000	23,444,145	17,000,077			
(間接経費)						
間接経費	790,643	417,997	502,826			
総コスト	112,626,704	114,988,723	109,907,347	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかなサービスを心がけ、地域に身近な図書館として近隣住民に利用されている。 ・子供向けのおはなし会等の取組みが定着してきている。 ・各文化センターの改修工事等、各館の課題に対応しながら継続的な運営に努めた。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区館ごとの利用者数や貸出点数については施設規模等により違いがあるが、特集展示やおはなし会等の事業を実施し、掲示やホームページ等の広報を工夫することで、図書館サービスの継続と充実を努める。 ・各地区館が魅力ある図書館となるよう努める。 ・宮町図書館の新市庁舎への一部機能移転について関係各課と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	75,482,000	73,930,948	83,324,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							75,482,000	73,930,948	83,324,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業			事務事業コード	30440500
概要	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。				
事業目標	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応し、使える図書館の実現を目指すとともに、ホームページ等での公表等を行い、多くの利用者の活用を促進する。				
事業内容	レファレンスサービスの内容は、所蔵しているか等、資料を探す軽微なものから、利用者の調べている事項について、所蔵している資料やインターネットを使い、利用者が求める様々な情報を提供するものである。 ▽カウンター、メール、電話等でのレファレンス（調査相談）の対応 ▽相談内容の記録及び全職員の共有化 ▽レファレンスに役立つ講座等の実施 ▽資料の充実に向け選書等 ▽行政向け新刊案内の作成・配付及び行政向けレファレンスサービスの実施				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座 1回、36人 ▽データベースの利用 389人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービス開始 (H31. 3月から) ▽OPACの検索案内 60回、126人	▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを開始し、来館者の情報収集のさらなる充実を図った。 ▽職場内研修の外部講師による実施や都立図書館での研修参加により、図書館職員の知識を高め、来館者の相談等への対応能力を高めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽レファレンス講座の実施 ▽データベース利用の促進 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加による知識習得 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのPR及び利用促進 ▽OPAC (利用者用検索端末) の検索案内	▽参加者の知的欲求等を高め、図書館の利用につながるようなレファレンス講座を実施する。 ▽データベースの利用を促進するためのPRを行う。 ▽職場内のレファレンス研修について、外部講師による実施を継続し、実践的な知識の習得に努める。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座 1回、31人 ▽データベースの利用 444人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービス 閲覧利用者 97人 ▽OPACの検索案内 55回、191人	▽改元に関連するテーマを取りあげ、利用者の関心を集めるレファレンス講座を実施した。 ▽職場内研修の外部講師による実施や都立図書館での研修参加を継続し、図書館職員の知識を高め、来館者の相談等への対応能力を高めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽レファレンス講座の実施 ▽データベース利用の促進 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加の継続による職員の知識習得 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのPR及び利用促進 ▽OPAC (利用者用検索端末) の検索案内 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽参加者の知的欲求等を高め、図書館の利用にもつながるレファレンス講座を実施する。 ▽データベースの利用を促進するためのPRを行う。 ▽職場内のレファレンス研修を実施し、実践的な知識の習得に今後も努める。 ▽新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サービスの提供方法に留意する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者の調べたい、学びたいという意欲を高める取組とともに、利用者の要望に応えるための図書館職員のレファレンス能力の向上や資料等の充実が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市の受けるレファレンス件数	4,380	計画値 当初値	4,380	4,400	4,450	4,500	簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となっている。また、時間をかけて行うレファレンスは市職員で対応している。電話やメールでのレファレンスも増えている。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,845	4,843	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	747,000	765,000	1,136,000	1,147,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	747,000	765,000	1,136,000	1,147,000	0	0
予算現額	627,000	765,000	1,136,000	0	0	0
決算額	624,525	751,771	594,946	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	624,525	751,771	594,946	0	0	0
執行率	99.6%	98.3%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	3.60			
職員人件費	31,494,658	32,242,511	28,915,038			
嘱託員数	2.5	2.5	2.5			
嘱託員人件費	7,801,000	7,814,715	7,727,308			
(間接経費)						
間接経費	532,471	571,708	393,235			
総コスト	40,452,654	41,380,705	37,630,527	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館では、午前9時から午後7時（児童は午後6時）まで一般・児童とも3階の登録・レファレンスカウンターに職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。4階のカウンターも午前11時から午後5時の間、落ち着いた環境の中、4階に配置している参考図書を利用し実施している。 レファレンスを繰り返し利用する市民が増えている。さらに、相談内容の幅が広がっており、対応に時間を要する調査も増えている。 地区図書館においてもレファレンス対応を行っている。 職員向けの研修を実施するとともに、都立図書館実施の研修等に参加している。 国会図書館のレファレンス共同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。また、ホームページからのレファレンスも増えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 市職員が誰でも十分な対応ができるように、研修受講などさらなる充実が必要である。 職員向け研修の内容充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的かつ均等に参加する機会を設ける。 全館で参考資料の充実に努める。 現状は、限られた利用のため、可能な限り多くの利用を促すために図書館ホームページを活用した周知・PRを実施する。 調査に役立つ資料となるレファレンスツールの見直しを図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	1,136,000	594,946	1,147,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,136,000	594,946	1,147,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業			事務事業コード	30440600
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業	第4期府中市子ども読書活動推進計画				
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きるために、子どもを取り巻く読書環境を整える必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本を楽しむことができるようにする。				
事業内容	▽児童・青少年向けの資料の選書・充実 ▽読書の楽しさを伝えるため、児童を対象にしたイベント「おはなし会」や青少年を対象とした「ブックトーク」などの実施 ▽「それいけ！としょかんたんけんたい」、「BOOKS FOR YOU」、「とっておきの本 100さつ 小学生」、「読み聞かせに向く絵本のリスト」等、児童・青少年への推薦図書リストを作成し、また、読み聞かせのやり方を紹介した「読み聞かせハンドブック」の作成・配布 ▽学級貸出制度等、学校や関係部署等との連携				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 28人 ▽学校職場体験及びボランティア 22校 68人 ▽学校でのブックトーク等の実績 6回 ▽読み聞かせ講習会の実施 6回 173人 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 8回 403人 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YAルームPRチラシ等の作成、配付	▽小学校高学年が対象。参加者は横ばい傾向。 ▽学校職場体験、ボランティア、図書館実習の受け入れ ▽学校でのブックトーク及び出前講座の実施 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア養成講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナーのPRチラシ等を市立中学校全生徒へ配付。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア ▽学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会の実施 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YAルームPRチラシ等の作成、配付	▽校長会での案内及び魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受け入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽読み聞かせ講習会等によるボランティアの養成 ▽おすすめ本リストやYAコーナーのPR

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 35人 ▽学校職場体験及びボランティア 21校 65人 ▽学校でのブックトーク等の実施 6回 ▽読み聞かせ講習会の実施 6回 128人 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 7回 303人 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YAルームPRチラシ等の作成、配付	▽参加者は、昨年度より増加 ▽学校職場体験、ボランティア、図書館実習の受け入れ ▽学校でのブックトーク及び出前講座の実施 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア養成講座の実施 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止) ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナーのPRチラシ等を市立中学校へ配布	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア/学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会の実施 ▽図書館おはなしボランティアステップアップ講座の実 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YAルームPRチラシ等の作成、配付 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽校長会での案内及び魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受け入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽図書館おはなしボランティアステップアップ講座等によるボランティアのスキルアップ ▽おすすめ本リストやYAコーナーのPR ▽新型コロナウイルスの感染拡大防止を留意し、サービスを提供する。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		第4期府中市子ども読書活動推進計画に基づいて事業を進め、子ども達の読書活動の推進を図る。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
おはなし会参加人数	4,700	計画 当初値	4,700	4,800	4,850	4,900	おはなし会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2月末から中止しており、参加者数の減少となった。学級貸出については、毎年4月の校長会でPRを行い周知してきた。冊数は減少しているが、ほぼすべての学校で利用されている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,360	3,083	-	-	-	
学級貸出冊数	19,400	計画 当初値	19,400	19,600	19,700	19,800	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	14,480	13,646	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	892,000	641,000	627,000	613,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	892,000	641,000	627,000	613,000	0	0
予算現額	832,000	641,000	627,000	0	0	0
決算額	739,402	593,282	606,012	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	739,402	593,282	606,012	0	0	0
執行率	88.9%	92.6%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	3.60			
職員人件費	31,494,658	32,242,511	28,915,038			
嘱託員数	2.5	2.5	2.5			
嘱託員人件費	7,801,000	7,814,715	7,727,308			
(間接経費)						
間接経費	532,471	571,708	393,235			
総コスト	40,567,531	41,222,216	37,641,593	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館のおはなし会に小学生の参加が減少していることから、年4回土曜日の午後にブックトーク「小学4～6年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を実施するなど見直しを行い、定期的に参加する小学生もできた。また、来館以外の子どもたちを対象に、各学校にチラシを置くなど周知にも努めている。 地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着してきている。また、おはなし会のチラシを作成し、PRに努めた。平成30年度を初年度とする第4期府中市子ども読書活動推進計画に基づいて事業を実施した。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> おはなし会は、広報ふちゅうへの掲載やメール配信サービス等で周知を行っているものの、館によって参加者数に差が生じている。今後も、PR方法について検討していく必要がある。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのPRもさらに拡大させる。 YA（中学・高校生）世代の来館が少ないこともあり、YAルームやYAコーナーの案内を引き続き行う。中学生や高校生にも利用してもらえよう、PRも含め検討が必要である。 第4期府中市子ども読書推進計画に基づき、各種事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	627,000	606,012	613,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							627,000	606,012	613,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業			事務事業コード	30440700
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	通常の図書館利用が困難な全利用者				
実施の背景	図書館に来館したり、通常の図書館資料では利用が困難な利用者に対し、読書を楽しんだりや調べものができるべきである。				
事業目標	健全者だけではなく、高齢者や障害のある方を含め、すべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすることである。				
事業内容	▽点字や大活字、デジター図書などの録音図書等図書館資料の選定・購入・提供 ▽サービスや資料のPR ▽ボランティアとの協働及びステップアップへの補助 ▽デジター図書や布の絵本作成 ▽来館困難者への宅配				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 177回 ▽録音図書作成 6タイトル ▽布絵本 4タイトル ▽宅配 延20人、213回、1844点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 延73人 ▽デジター講座 延28人 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、職員等へのサービス説明	▽音訳・対面朗読ボランティアの定着・育成を図るため、養成講座（ステップアップ）とデジター図書作成講座を実施した。 ▽活動可能なボランティアが増えたこともあり、対面朗読の利用回数が増加した。 ▽「大活字本」の展示を全館で実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽対面朗読実施 ▽録音図書作成、布絵本製作 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デジター講座 ▽ハンディキャップサービスに関する各課への説明 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館への来館が困難な方、図書館利用に支障のある方など、できる限り利用いただけるよう対応していく。 各種サービスのPRにも力を入れていきたい。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 157回 ▽録音図書作成 12タイトル、布絵本作成 3タイトル ▽宅配 延21人、196回、2103点・郵送 延13人、17館、627点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 延30人、デジター講座 延28人 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、「弱視者・中途視覚障害者のための講習会」へ講師派遣 ▽りんごの棚の新設、ハンディキャップサービスに特化した書棚の整備	▽中央図書館児童室内にりんごの棚を新設、および既設のハンディキャップサービスに特化した書棚をより分かりやすく整備することにより、PRを図った。 ▽対面朗読や宅配、およびボランティア養成講座の回数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる対応により減少した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽対面朗読実施 ▽録音図書・布絵本作成 ▽宅配貸出・郵送貸出の実施 ▽音訳・対面朗読ボランティアの養成 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、「弱視者・中途視覚障害者のための講習会」へ講師派遣 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽新型コロナウイルスの感染拡大防止を留意したうえで、可能な範囲のハンディキャップサービスの提供を行う。 ▽必要な方にサービスが行き届くように、引き続きPR活動を行う。 ▽サービス実施のために、音訳・対面朗読ボランティアの養成に注力する。 ▽利用者ニーズに沿った資料を提供するために選書を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のハンディキャップサービスの質を維持することやサービスにつながるようにPRすることが重要である。加えて、サービスを実施するためにボランティアの養成にも、引き続き注力する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
宅配回数	290	計画 当初値	290	310	320	330	年度終盤にかけて新型コロナウイルスの感染拡大防止のため宅配を中止したため、宅配回数は減少した。 資料は、当館ボランティア作成の録音図書や布絵本を含め、高齢者も利用しやすい大活字本等、子ども向けの点字絵本やさわる絵本をそろえ、利用者に供している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	213	196	-	-	-	
所蔵資料数	4,870	計画 当初値	4,870	4,970	5,020	5,070	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,624	5,746	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,145,000	1,183,000	1,179,000	1,106,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,145,000	1,183,000	1,179,000	1,106,000	0	0
予算現額	1,145,000	1,183,000	1,179,000	0	0	0
決算額	1,106,711	1,147,795	1,062,653	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,106,711	1,147,795	1,062,653	0	0	0
執行率	96.7%	97.0%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.10	3.10	3.10			
職員人件費	23,813,034	24,378,484	24,899,061			
嘱託員数	2.5	2.5	2.5			
嘱託員人件費	7,801,000	7,814,715	7,727,308			
(間接経費)						
間接経費	451,794	493,636	361,003			
総コスト	33,172,539	33,834,630	34,050,024	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> サービスを実施するためにボランティアを募集し、かつ、技術の向上を図るために講座等を実施してきた。それにより、デージー図書の作成や対面朗読の定期的な利用、宅配による図書館資料の利用につながっている。 以前より、心身障害者福祉センター「きずな」で布絵本やさわる絵本の展示を行っていたが、平成31年度は、さらに子ども向けのPRを図るため、中央図書館児童室内にりんごの棚を新設し、リーフレットを作成した。 大活字本や録音図書等を蔵書することで、より多くの方に図書館資料を楽しんでいただく環境を促進している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 誰もが利用できる図書館の実現のために、ハンディキャップサービスについての周知や相談に対してのきめ細やかな説明が、引き続き必要である。 デージー作成や対面朗読の実施にあたり、ボランティアの技術向上が不可欠であるため、養成講座等を継続していく。また、市とボランティアが協働して事業を実施するための関係づくりも重要である。 大活字本や録音図書、点字絵本やさわる絵本など、利用者のニーズに沿った選書が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,179,000	1,062,653	1,106,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,179,000	1,062,653	1,106,000